

西森 頼夫

産業廃棄物処分場について

問 産業廃棄物処分場が楨谷ダムの上流、吉備中央町に計画されている。10年前に計画があり、池田地区全住民の建設反対の署名、総社市議会を始めとした当時の賀陽町、真備町、山手村、清音村の各議会が建設反対の決議をして運動が広がり、県は中止を決定した。

さらに2年半前には、同じ場所に規模を大きくして計画がされた。

市長は建設反対の所信を議場で表明したが、その後どう対応しているのか。

答 平成19年4月13日、楨谷ダム上流に産業廃棄物処分場建設の事業概要書が県知事あてに提出され、その後2年半経過している。そろそろ事業計画書が提出される時期だが、まだ出されていない。

この地域にこの施設をつくるということについては、



中原に橋台が完成している高梁川新架橋

市として断固反対の立場を貫いていきたい。(市長)

新総社大橋について

問 新総社大橋の路線は、岡山県都市計画審議会が総社・真備・船穂・倉敷の2市2町(当時)を結ぶ循環線として決定され、橋は岡山県が架けることになっていた都市計画道路である。その橋を総社市が架けることになり、総事業費61億円、現在2割の12億円が

使われて事業が進んでいる。うち、清音・中原間に7億円余を投入し、ほぼ完成している。橋の事業には4億円余を投じ、これからという段階である。民主党政権は大型事業の見直し、「コンパクトシティ」から人へ」と政策転換しており、補助が継続されるのか不安である。清音神在線には国の補助33億円のうち、まだ8割が残っている。平成26年までの事業に補助の保証があるのか。確定するまで橋の事業は休んでほしいか。

答 平成20年に新架橋に対する考え方について審議会を設置し、議会とも議論を重ね、市民に提示してゴーサインを出した。総額61億円のうち55%が国土

交通省の補助による事業。国の当初予算にどう反映されるのか、国の動向を注視

渡邊 繁雄

市長の施政について

問 国・県のねじれ現象の中で、どう行政を進めるのか。国政は民主党、県議会は自民党の議員が多数を占めているという中であって、国政はどちらへ向いていくのやら、今の段階ではなかなか想像がつかないような気がする。少なからず本市への影響もあると考えられる。そのような中で、市民の負託にどのように対応していくのか。現在で考えられることをお教え願いたい。

答 国政と県政のねじれについて、国民が選んだ政権であるので、このルールに従うべきだと基本的には思っている。民主党的には思っている。民主党的に行動とともに、総社市の利益につながることであれば、ありとあらゆるお

しながら、予定どおり粛々と進めていきたい。(市長)

弱者の足の確保について

問 阿曾・昭和地区で試行運転中の「こまわりくん」の利用状況の結果を分析し、今後どう見直しして弱者の足の確保に努めようと考えているのか。以前「デマンドタクシー」について尋ねた経緯があるが、その後の検討はどうか。また、「デマンドタクシー」運行のため、事業者等を含めた研究会の立ち上げをすべきではないか。

答 交通機関「こまわりくん」については、やるための理屈を考えてはいけない、継続するためにはどう変えていけば多く乗っていたりかということ。私は考えてほしい。議員の皆さんにもそれを教えてほしい。地域の声というも

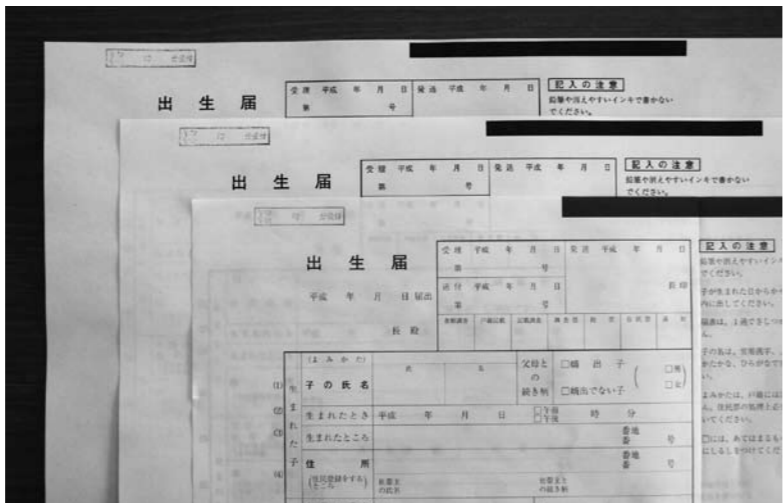
頓宮 美津子

DV防止基本計画について

のを聞いて柔軟に変えていきたいと思う。

その上で、予約型のデマ

は相談8件、一時保護2件があった。また、法律の下、戸籍を与えられない子どもが出生した案件の裏には、DVが原因であった。このことが私にとって今年一番心に残ったことの一つとなっている。これからこのDVに関する実態やニーズを把握しながら、県とも連携をとって、総社市の実情に即した基本計画の策定に早期に取り組んでいきたい。



出生届。法律の下で戸籍を与えられない子どもの出生の裏にDVが...

問 平成13年にDV防止法(配偶者暴力防止法)が成立し、平成16年に1回目の改正。平成19年度の2回目の改正時に、市町村にもDV防止基本計画について策定に努めなければならぬとされたが、依然として総社市には策定されていない。昨今の女性に対する暴力は後を絶たず、DV(ドメスティック・バイオレンス)・性犯罪・売春・人身取引・ストーカー行為など、女性の人権を著しく侵害する事件が後を絶たない。そこで、DVが原因で起こる家庭内暴力から人や子どもを守る環境を整えるためにも、早期に策定すべきと考えられるか。

答 本市でもDVによる相談件数が平成20年度

問 家庭そのものや家庭機能に関する意識の変

化や家庭を取り巻く社会の状況が大きく変わりつつある中で、離婚等によるひとり親家庭が増えている。子供の児童扶養手当があるが、母子家庭のみの対象となっ

答 父子家庭においては、平均年収の関係から先送り先送りされてきた今日の事態がある。なるほどと思うが、非常に財政が厳しい折、今後よく研究させて

答 平成22年の市民税収が10%前後落ちるといふ見込みと、法人税収も相当の部分が減になっていくのではないかと。そうした場合、平成22年度予算については地域に配する予算あるいは弱者に配する予算というものは、基本的には守っていきながら、企業誘致などして自主財源の確保と委託管理することによって人件費の軽減とコストの軽減をさらに拡大して考える必要がある。

丹下 茂

行財政改革について

問 景気の低迷により税収の落ち込みがある中で、行財政運営をどのように進めていこうとしているのか。その対策として構造改革に取り組むとされているが、基本的にはどのような構造改革を描いているのか。

答 平成22年の市民税収が10%前後落ちるといふ見込みと、法人税収も相当の部分が減になっていくのではないかと。そうした場合、平成22年度予算については地域に配する予算あるいは弱者に配する予算というものは、基本的には守っていきながら、企業誘致などして自主財源の確保と委託管理することによって人件費の軽減とコストの軽減をさらに拡大して考える必要がある。